

株式の状況

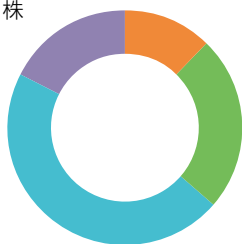
(2013年9月30日現在)

- ◆ 発行済株式総数 109,663,524株
- ◆ 株主総数 12,297名
- ◆ 所有者別分布状況

外国人・外国法人

17.45%

19,134,408株
166名



その他 国内法人

46.09%

50,542,836株
128名

個人

12.32%

13,508,260株
11,907名

金融機関・ 証券会社

24.14%

26,478,020株
96名

◆ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	18.90
三井物産株式会社	9,798	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6,724	6.13
農林中央金庫	4,653	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,236	3.86
日本ユニシス従業員持株会	3,007	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	2,245	2.04
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.63
MSIP CLIENT SECURITIES	1,550	1.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,452	1.32

(注) 上記の他、当社は自己株式15,670,940株(持株比率14.29%)を保有しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.unisys.co.jp/com/notification ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

◆ 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。

◆ 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお申し出ください。

特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほ証券 全国本支店

Copyright © 2013 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。

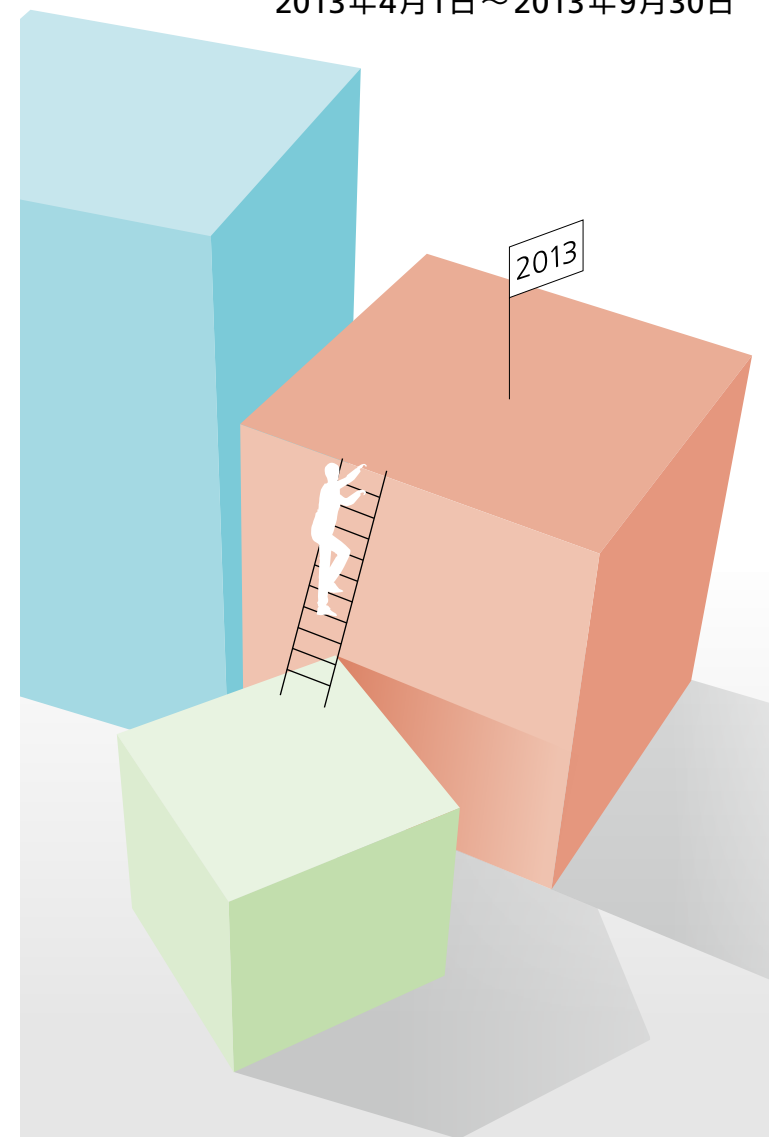


ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

株主通信

第70期 中間報告書

2013年4月1日～2013年9月30日

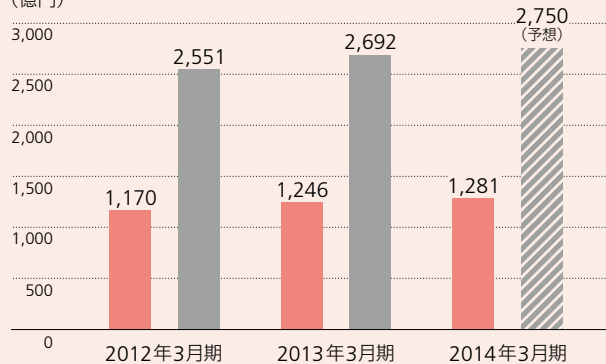


業績ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期 ▨ 通期予想

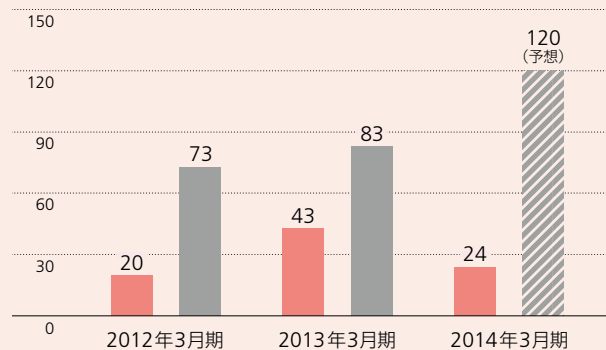
売上高

(億円)



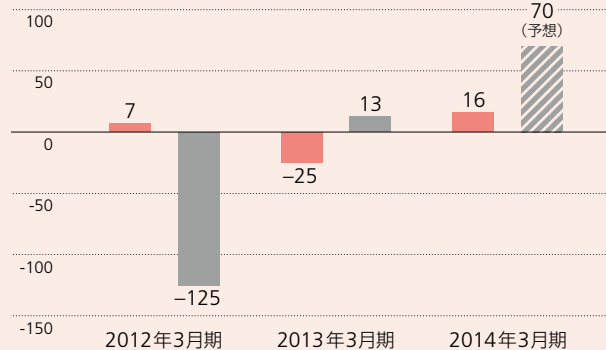
営業利益

(億円)



四半期純利益

(億円)



ごあいさつ

持続的に成長し続ける企業を目指して 邁進してまいります



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

企業の情報サービス投資は緩やかな回復傾向にあるものの、競争が激しく厳しい環境が続いております。この環境下、2014年3月期第2四半期の売上高は、前年同期比+2.9%増収となり、トップラインにつきましては、着実に成長軌道に乗せられたものと考えております。

日本ユニシスグループは、前期から「中期経営計画(2012→2014)」をスタートさせ、当四半期でちょうど中間地点を迎えております。

これまでの取り組みにより、コアビジネスでは、地銀勘定系パッケージBankVision®の10行目となる新規行の採用が決定いたしました。

さらに「世界初」オープンシステムで刷新したANA国内線旅客システムは順調に稼働しております。これらは当社の強みである「大規模基盤構築力」や「業務知識・ソリューション」を含めた「トータルなサービス提供力」という強みがまさに発揮された事例だと考えております。

今後はこれらのコアビジネスで培った強みと大日本印刷株式会社との異業種連携などを活かし、新たなビジネスを創出してまいります。さらに、これまで取り組んだ環境、医療分野での実績を活かして、地域住民のみなさまに役立つような「地域総合支援サービス」にも取り組んでまいります。

持続的に成長し続ける企業を目指して邁進してまいりますので、株主のみなさまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年12月
代表取締役社長

黒川 氏

中期経営計画 (2012→2014) に向けた取り組み

コアビジネス

ANA 国内線旅客システム「able-D」稼働

ANAの国内線旅客システムを 世界で初めて「オープンシステム」にて刷新

日本ユニシスは、ANAの「予約～発券～搭乗」までをカバーする国内線旅客システムを、「世界初」のオープンシステム*で刷新し、安定稼働しています。

今後も、最新テクノロジーを積極的に投入し、ANAのシステム改修や強化を全面的にサポートします。さらに、このシステムを支えている安定した実行基盤をもとにクラウド化などの商品化をすすめ、航空業界をはじめ金融、E-Commerce他のマーケットに対し展開、拡販していきます。

*オープンシステム

特定のメーカーの製品のみで構成されたシステムでなく、様々なメーカーのOSやソフトウェア、ハードウェアなどを組み合わせて構築されたシステム。価格や性能を比べて、もっとも良い製品を組み合わせることができるメリットがある。



新ビジネス

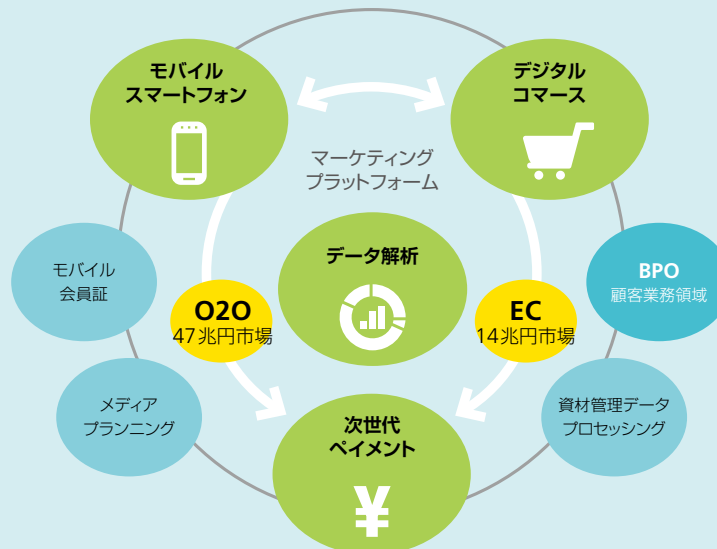
大日本印刷との異業種連携

クラウド基盤の連携とDNPとのマーケティングプラットフォームの共同開発

DNPが強化しているクラウドデータセンター事業の基盤に、日本ユニシスのU-Cloud基盤を採用いただいております。クラウド基盤の共有化により両社が持つ10箇所以上のデータセンターを連携し、国内最大級のサービス網を提供していきます。

また、DNPと日本ユニシスは、消費者のニーズを的確に捉え、消費者行動を分析、販売促進につなげるマーケティングプラットフォームの企画を進めています。

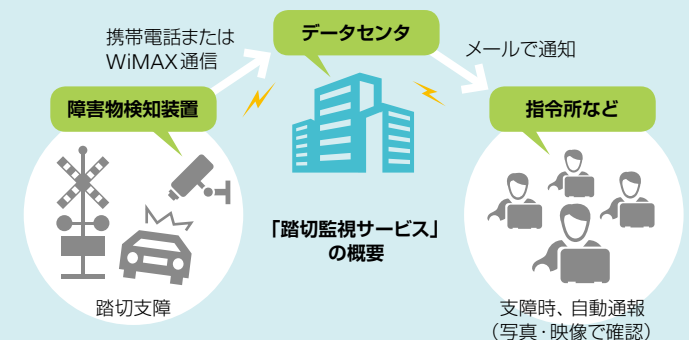
今後も、両社の強みを活かして、消費者生活や企業経営を大きく進化させる新しいサービスや事業の展開を図っていきます。



社会の安心・安全に向けて

ドラレコの無線監視技術を基に、 「踏切監視サービス」や 「災害監視カメラサービス」へと展開

日本ユニシスが展開しているドライブレコーダーを活用した安全運転支援サービス(無事故プログラムDR®)は、累計1万台を突破しました。このセンサー技術を活用し、踏切事故の早期対応に向けた「踏切監視サービス」の提供を開始し、京成電鉄など10数社に導入されています。このサービスは、踏切内に通信機能を持ったカメラを設置し、遠隔で動画を確認・再生することで早期支障対応が可能となります。さらに、日本気象協会と日本ユニシスはクラウドと携帯通信環境で提供する災害監視カメラサービス「サイカメラZERO」の販売を、2013年9月から開始しました。河川などにカメラを設置し、定期的に監視状況を取得することで、河川の氾濫や道路の冠水などの災害予見を可能とします。日本ユニシスグループは、社会の安心・安全に向けて様々なサービスの提供に取り組んでいます。



◆ 個人株主のみなさまへ

アンケートご協力をお願い

個人株主のみなさまのご意見・ご要望を当社IR活動に反映させるべく、アンケートハガキを同封いたしました。大変お手数ではございますが、アンケートにご協力いただければ幸いです。

アンケート締め切り：2013年12月10日（消印有効）



ご協力いただいた方の中から抽選で当社オリジナルカレンダー（B4中綴じサイズ）を300名様に発送いたします（2013年12月中旬発送予定）。

パソコンからアクセスされる場合

https://www.unisys.co.jp/inqsys/inquiry_form.html?product_id=540

携帯電話・スマートフォンからアクセスされる場合



QRコード読み取り機能のついた携帯電話・スマートフォンをご使用の方は、こちらのQRコードからアクセスできます。

2014年3月期 第2四半期連結決算のポイント

業績のポイント

国内の情報サービス市場における投資が回復に向かう中、売上高は1,281億円（前年同期比2.9%増）となりました。

一方、前年同期に高採算案件が集中した反動から、営業利益は24億円（同43.5%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損が減少したこと等により16億円の黒字（前年同期比42億円改善）となりました。

財務のポイント

総資産は売上債権の回収が進んだことから前期末比70億円減少の1,907億円となりました。

負債は、買掛金の減少等により、91億円減少の1,208億円となりました。

純資産は699億円となり、自己資本比率は、2.4pt改善の36.1%となりました。

2014年3月期 業績予想

2014年3月期の通期計画は、期初時点からの変更はありません。

* 業績ハイライトをご参照下さい。

配当予想

当期の配当金は、1株当たり5円増額の年間15円の見通しです。なお、中間配当金は7.5円とさせていただきます。

(百万円)

業績の推移	2013年3月期 (第2四半期)	2014年3月期 (第2四半期)
売上高	124,571	128,123
売上総利益	31,494	29,182
販売費及び一般管理費	27,237	26,777
営業利益	4,257	2,404
経常利益	4,375	2,703
四半期純利益または 四半期純損失(△)	△2,533	1,643

(百万円)

財務の推移	2013年3月期末	2014年3月期 (第2四半期末)
流動資産	124,037	116,857
固定資産	73,742	73,889
資産合計	197,779	190,746
流動負債	76,657	53,465
固定負債	53,205	67,335
負債合計	129,863	120,801
純資産合計	67,916	69,945
負債純資産合計	197,779	190,746

■ 総資産 ■ 負債 ◆ 自己資本比率

